

昨年一月二日、アクティブ試験(試験運転)をしてきた青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場で、プルトニウムとウランの混合酸化物粉末の初の取り出しが始まった。これを燃料に加工して再び原発で燃やすことで核燃料サイクルがなる。商業用目的ではわが国初のプルトニウム製造となる(注1)。

再処理工場は運転するだけでも大量の放射性廃棄物を空と海に排出するので、環境への放射能汚染は大変な脅威だ。その影響は東北の一隅にとどまらず、移動性の高い放射能が広範な自然環境と周辺住民に災いを及ぼすのは必至だ。

一村で365基の 原発が稼働?

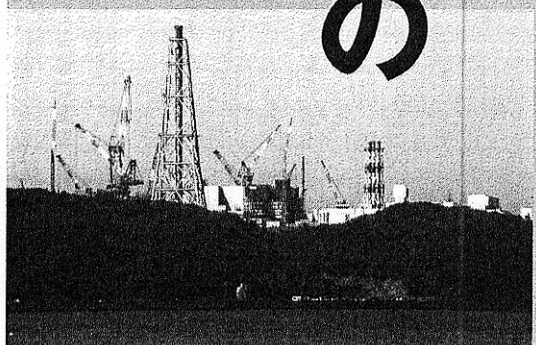
「原発が一年で出す放射能を一日で出すのが再処理工場。三六五基の原発が六ヶ所村で運転していることになります。原発一つで、広島で降った死の灰一〇〇〇倍ほどが一年でできるのです。日本ではその五〇倍もの死の灰が一年でできます。再処理は燃料棒を切ってから溶かすので、その中に閉じこめられていた死の灰(核分裂生成物)が出てきます。全国の燃料棒を一つの村に集めて処理しているのです、周辺環境へ放出される放射能の量はすごく大きい」
京都の反原発運動グリーン・アクションの代表、アイリーン・美緒

アクティブ試験で起こる 海と空の 放射能汚染

トラブル続く 六ヶ所再処理工場の 危険

桐生広人

建設中の六ヶ所再処理工場と主排気塔(左の煙突・2001年)。放射能を含んだ見えない雲は煙突より低く手前の尾駸沼の方に流れ、集落を通過して海に流れたと見られる。



放射能が海岸に押し寄せる

子・スミスさんはそう指摘する。
日本原燃は沖合の海中にパイプで排出する放射能は、海岸付近には戻ってこないとしている。ところがグリーン・アクションと「美浜の会」(注2)など各地の反原発で作る「再処理とめよう!全国ネットワーク」が、排出口の上から約一万枚のはがきを海に流したところ、北は津軽海峡の手前、南は房総半島の南端近くの海岸にまで流れつき、南側に多く流れることがわかった。岩手県には

三陸のリアス式海岸と、山田湾の中にも入ってきたという。この一帯は牡蠣などの養殖漁業が行なわれ、日本でも有数の沿岸漁業の盛んな地域だ。

試験運転の開始前、原燃は岩手県知事の強い要請で説明会を一回だけ開いたが、一方的な説明で質問時間が少ないなどとして市民の疑念と怒りが沸騰したという。漁業組合などは情報不足だとして、海中への放出をしないよう要請したが、説明会直後に試験運転が開始された。その結果、宮古市議会をはじめ八市町村が、

漁場を守るため「放射性廃液を海に流さないこと」を法律で定めるよう求める意見書を昨年一月までに採択し首相や関係省庁に送付した。

宮古市議会の意見書には「放射能放出性廃液はトリチウムのみの数値で、六月は一九兆ベクレル、累計で二三兆ベクレルに達している。本格操業に入ると、その数値は数倍に膨れ上がる。……(略)……人工放射能プルトニウムの環境や人体への影響は微量でもはかり知れないとされている。(略)海流に乗り岩手県沿岸に流れ、沿岸海域の汚染が懸念される」と記

されている。
一年間に海に流される放射能の量についてアイリーンさんたちは「人が経口摂取した場合、四万七〇〇〇人分の致死量に達する」と推測している。

農作物に放射能が

青森県は試験運転開始前の二月、通常運転で出る放射能が農作物や魚介類に含まれる量の予測値(注3)を発表した。それによると、農作物では、精米にこれまでの約二倍の炭素14が含まれることになる(一キログラム当たりで九〇Bq(ベクレル)増える)。葉野菜には炭素14がこれまでより同五Bq、根菜類には同二〇Bqそれぞれ増加。魚類には、これまでの測定ではND(定量下限値未満)のトリチウムが同三〇〇Bq増え、猛毒のプルトニウムは魚類で同〇・〇〇五Bq、海藻で同〇・〇二Bq増える。原燃は、海藻類にヨウ素が二〇〇〇倍濃縮されるとも言う。

同県はこれらの放射能は微量で人体への影響はないとしているが、長期にわたり汚染食料の摂取が続くと放射能の蓄積が懸念される。トリチウムを経口摂取するとタンパク質や脂肪と結合して体内に留まりやすく放射線を出して染色体を傷つける。炭素14も同様に体内に取り込まれ、細胞を傷つけると言われている。

この発表後、グリーン・アクションと美浜の会は、関西の大手スーパー二〇社に食品の放射能汚染に関するアンケートを実施。八社から回答があり、アイリーンさんらは「このうち大半のスーパーが微量でも放射能が混入したら扱いたくないと答えました。青森県は微量だから問題ないと言うが、こうした声に県は真摯に耳を傾けるべき」と指摘する。

関東でも日本消費者連盟などが東京に本社のある大手スーパー一五社にアンケートをし、一〇社から得た回答では「食材の汚染が確認されれば取り扱いを中止する」が六社、三社が「今後検討する。慎重かつ適正に対応する」などと回答し無関心ではないことが明らかになった。

冷涼な気候で病害虫の発生が少ない青森県は、味と品質の良い農産物が収穫できる農業地帯として今や貴重な存在だ。食料を海外に依存する日本ではますます農業が大事な時代を迎えつつあるだけに、放射能汚染はことのほか重大な問題となる。

明らかにになったクリプトンの汚染

燃料棒を切り刻むときに発生する気体の放射能を放出する一五〇メートルの巨大な煙突(主排気塔)がある。出口付近の放射能は人体に危険なレベルなので高く吹き上げ、遠くへ飛ばす必要があるとされる。主な

気体放射能のクリプトン85、炭素14などは回収技術がないとして全部が放出される(注4)。

ところが昨年八月一八日夜、煙突から三六〇メートル離れた施設内のモニターが通常の二倍の放射能を記録(日々のデータは原燃のホームページに表示される)。これに気づいた美浜の会などが原燃に問い合わせると、そのとき風がなくなって煙突から出た放射性物質がモニターのところに落ちてきたためだと原燃は説明した。

しかしアイリーンさんの推測では「当時の風向きを見ると排出時は西風で、その後東風が吹いて吹き戻された」と考えられない。西に行つて地表面近くに落ちたブルーム(放射能を含んだ空気)が戻つてきて工場を通過し、住民の多い集落を横切つて海に流れた可能性があり「す」とし、「放射能がすぐそばに落ちたことを原燃は確認しており、気象条件によって住民が被曝する可能性が明らかになりました。県民の被曝は〇・〇二二mSv(ミリシーベルト)／年以下だから安全とする主張は根本から崩れたのではないでしょう。気象指針による安全評価の基礎に誤りがあり、直ちに見直しをすべき」と強調する。

このような事態に、全国で再処理に反対する三〇の団体が、落ちた放射能や被曝評価などについての質問

書を原燃に提出し、試験運転を中止して被曝評価の再検討を求めている。フランスのラ・アージュ再処理工場でも実測値から当初の計算値を大幅に上回る放射能が地表近くに落ちることがわかり、安全評価を見直し実測値を優先する方法を採用している。

アクティブ試験が始まって以来、放射能の漏洩や労働者がプルトニウムを吸い込む内部被曝事故などが何度も発生し、燃料棒の剪断が頻繁に中断するトラブルも再三起きているが、情報がひどく隠蔽され、実態がわかる情報は皆無に等しいと言われる。こうした状況下、再処理を止めるための手がかかりをつかむべく全国の反対運動の中で検討が進められている。隣国の核実験宣言や暗殺に放射性物質が使われるなど、危険な核の拡散が続く中、大量のプルトニウム製造と広がる放射能汚染が市民社会の不安を一層つらせる。

(注1) 製品が混合粉末であることから核兵器転用を防ぐことができる「核不拡散性に優れている」という主旨を記者会見で原燃の社長が述べたことに対し、IAEA(国際原子力機関)は短期間で転用可能とされていることから市民運動の側が抗議している。

(注2) 美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会 代表・小山英之氏

(注3) 「六ヶ所再処理工場の操業と線量評価について」。

(注4) これらを回収する研究に莫大な資金が投じられたが、実行されず問題となっている。

写真撮影/筆者

きりゆう ひろと・ジャーナリスト。